

※記事引用・厚生労働省・国土交通省・(株)官公通信社・高齢者住宅新聞社・福祉新聞・日本経済新聞 他

FAX : 0575-24-5733

今回の報酬改定によって、グループホームの事業者はより重度化、高齢化に対応するグループホームが求められるため、新築が増える見込みがあり、さらに介護サービス包括型よりも日中サービス支援型への参入が増えるだろう。事業者側の対応として、手厚いサービスを付帯することや区分3以上の方の受け入れを積極的に行うことなどが対策として考えられるだろう。